

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 7887 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号
 (URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)
 代表者 役職名代表取締役社長 氏名丸山 徹
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務・経理担当 氏名田井 雅士 TEL (087)825-3615 (代表)
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 (有)・無
 中間配当支払開始日 ——— 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 中間決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,813	(2.5)	50	(58.4)	96	(36.2)
14年9月中間期	5,668	(13.3)	31	(195.9)	70	(37.4)
15年3月期	11,656		257		381	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	56	(-)	5	60
14年9月中間期	175	(-)	17	41
15年3月期	2		2	1

(注) 1.期中平均株式数 15年9月中間期 10,082,659株 14年9月中間期 10,089,039株 15年3月期 10,087,807株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
15年9月中間期	0	0	—
14年9月中間期	0	0	—
15年3月期	—	—	円 銭 10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	20,265	15,705	77.5	1,557 95
14年9月中間期	18,893	15,476	81.9	1,534 20
15年3月期	18,710	15,642	83.6	1,551 12

(注) 1.期末発行済株式数 15年9月中間期 10,080,779株 14年9月中間期 10,087,373株 15年3月期 10,084,883株

2.期末自己株式数 15年9月中間期 15,021株 14年9月中間期 8,427株 15年3月期 10,917株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,920	385	195	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円34銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		対前事業年度末	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(5,668,520)	30.0	(6,622,631)	32.7	(929,882)	(5,692,748)	30.4
現金及び預金	727,939		380,548		503,976	884,525	
受取手形	124,950		122,481		34,352	156,833	
売掛金	1,822,964		1,817,612		327,071	1,490,541	
棚卸資産	1,714,208		2,396,210		277,583	2,118,627	
デリバティブ債権	346,243		273,346		176,065	97,280	
繰延ヘッジ損失	-		774,010		774,010	-	
その他の流動資産	933,223		859,477		86,327	945,804	
貸倒引当金	1,010		1,056		192	864	
固定資産	(13,225,454)	70.0	(13,642,391)	67.3	(624,645)	(13,017,745)	69.6
有形固定資産	(8,949,399)	47.4	(8,494,129)	41.9	(152,813)	(8,646,942)	46.2
建物	2,635,800		2,450,821		86,795	2,537,616	
機械装置	1,853,004		1,634,027		47,441	1,681,469	
土地	4,226,374		4,226,374		-	4,226,374	
その他の固定資産	234,220		182,906		18,575	201,482	
無形固定資産	(238,951)	1.2	(224,886)	1.1	(11,127)	(213,758)	1.2
投資その他の資産	(4,037,103)	21.4	(4,923,375)	24.3	(766,330)	(4,157,044)	22.2
投資有価証券	607,542		764,529		180,476	584,053	
関係会社株式	428,066		439,149		11,082	428,066	
長期貸付金	1,633,227		1,878,467		135,095	1,743,371	
差入保証金	1,005,482		1,504,642		499,160	1,005,482	
その他の投資	412,880		380,697		65,476	446,173	
貸倒引当金	50,096		44,111		5,992	50,103	
資産合計	18,893,974	100.0	20,265,022	100.0	1,554,528	18,710,494	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		対前事業年度末 増 減	前事業年度末 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(2,848,460)	15.1	(3,957,171)	19.5	(1,491,847)	(2,465,324)	13.2
支払手形	403,698		409,576		11,726	421,302	
買掛金	562,505		434,735		41,487	393,247	
短期借入金	820,000		1,280,000		320,000	960,000	
未払金	319,056		265,770		6,646	259,124	
未払法人税等	2,195		102,417		96,504	5,912	
賞与引当金	116,391		113,170		42,550	70,619	
工場稼働停止損失引当金	186,113		177,818		4,579	173,239	
デリバティブ債務	-		1,057,012		1,057,012	-	
繰延ヘッジ利益	346,243		-		97,280	97,280	
その他の流動負債	92,255		116,669		32,072	84,597	
固定負債	(569,489)	3.0	(602,525)	3.0	(193)	(602,332)	3.2
退職給付引当金	262,206		226,829		18,240	245,069	
役員退職慰労引当金	87,470		61,800		25,670	87,470	
その他の固定負債	219,813		313,896		44,103	269,792	
負債合計	3,417,950	18.1	4,559,697	22.5	1,492,041	3,067,656	16.4
(資本の部)							
資本金	(2,121,000)	11.2	(2,121,000)	10.5	(-)	(2,121,000)	11.3
資本剰余金	(1,865,920)	9.9	(1,865,920)	9.2	(-)	(1,865,920)	10.0
資本準備金	1,865,920		1,865,920		-	1,865,920	
利益剰余金	(11,367,017)	60.1	(11,500,387)	56.7	(44,386)	(11,544,774)	61.7
利益準備金	106,000		106,000		-	106,000	
任意積立金	11,409,963		11,284,197		125,765	11,409,963	
中間未処分利益	148,945		110,189		81,378	28,810	
その他有価証券評価差額金	(124,729)	0.7	(222,538)	1.1	(108,105)	(114,433)	0.6
自己株式	(2,643)	0.0	(4,520)	0.0	(1,231)	(3,288)	0.0
資本合計	15,476,024	81.9	15,705,325	77.5	62,486	15,642,838	83.6
負債及び資本合計	18,893,974	100.0	20,265,022	100.0	1,554,528	18,710,494	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		対前中間会計期間 増 減	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%			%
営業損益の部							
営業収益	(5,668,938)	100.0	(5,813,401)	100.0	(144,462)	(11,656,278)	100.0
売上高	5,668,938		5,813,401		144,462	11,656,278	
営業費用	(5,637,174)	99.4	(5,763,102)	99.1	(125,927)	(11,399,189)	97.8
売上原価	4,068,848	71.8	4,251,362	73.1	182,513	8,445,131	72.5
販売費及び一般管理費	1,568,326	27.6	1,511,740	26.0	56,585	2,954,057	25.3
営業利益	31,764	0.6	50,298	0.9	18,534	257,088	2.2
営業外損益の部							
営業外収益	(97,961)	1.7	(101,362)	1.7	(3,401)	(202,869)	1.7
受取利息及び配当金	21,027		25,370		4,343	44,776	
貸 貸 収 入	63,606		62,139		1,466	126,477	
その他の営業外収益	13,328		13,853		524	31,614	
営業外費用	(58,747)	1.1	(55,021)	0.9	(3,726)	(78,420)	0.6
支払利息	4,603		6,542		1,938	8,768	
その他の営業外費用	54,143		48,479		5,664	69,652	
経常利益	70,978	1.2	96,639	1.7	25,661	381,537	3.3
(特別損益の部)							
特別利益	(126)	0.0	(6,000)	0.1	(5,873)	(265)	0.0
貸倒引当金戻入益	75		6,000		5,925	214	
その他の特別利益	51		-		51	51	
特別損失	(370,172)	6.5	(5,898)	0.1	(364,273)	(370,086)	3.2
固定資産除却損	32,897		1,118		31,779	36,006	
固定資産売却損	140,875		-		140,875	148,875	
工場稼働停止損失引当金繰入損	186,113		4,579		181,534	173,239	
その他の特別損失	10,285		200		10,085	11,965	
税引前中間(当期)純利益	299,067	5.3	96,741	1.7	395,809	11,716	0.1
法人税、住民税及び事業税	2,195	0.0	102,770	1.7	100,575	7,407	0.1
法人税等調整額	125,621	2.2	62,491	1.0	63,130	2,193	0.0
中間(当期)純利益	175,640	3.1	56,462	1.0	232,102	2,115	0.0
前期繰越利益	26,695		53,727		27,032	26,695	
中間(当期)未処分利益	148,945		110,189		259,134	28,810	

中間財務諸表の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために新在庫管理システムを導入したことに伴い行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産、営業利益、経常利益はそれぞれ106,133千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために新在庫管理システムを導入したことに伴い行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,701千円増加しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p>	建物	15～50年	機械装置	9年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
建物	15～50年					
機械装置	9年					

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成14年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US \$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS \$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS \$ を月々購入することとしており、購入したUS \$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US \$ の残高が残らないことを基本としております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動 を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,635,670千円	9,994,322千円	9,735,935千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	830,068千円	765,662千円	796,033千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,903,187千円	1,838,782千円	1,869,152千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	520,000千円	880,000千円	560,000千円
その他流動負債 (未払消費税等)	18,944千円	31,284千円	27,573千円
計	538,944千円	911,284千円	587,573千円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。		同 左

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	303,758千円	261,737千円	612,775千円
無形固定資産	27,416千円	29,652千円	58,963千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕				前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																						
	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額																																																			
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																															
(1) リース物件の取得価 額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期 末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取 得 価 格 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>33,103</td> <td>24,794</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,974</td> <td>15,782</td> <td>6,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,077</td> <td>40,577</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>			取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額	千円	千円	千円	工具器具 備品	33,103	24,794	8,308	ソフトウェア	21,974	15,782	6,192	合計	55,077	40,577	14,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取 得 価 格 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>10,869</td> <td>6,374</td> <td>4,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,974</td> <td>16,177</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,844</td> <td>22,551</td> <td>6,293</td> </tr> </tbody> </table>			取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額	千円	千円	千円	工具器具 備品	10,869	6,374	4,495	ソフトウェア	17,974	16,177	1,797	合計	28,844	22,551	6,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取 得 価 格 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,983</td> <td>10,330</td> <td>5,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,974</td> <td>17,979</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,958</td> <td>28,309</td> <td>9,648</td> </tr> </tbody> </table>			取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額	千円	千円	千円	工具器具 備品	15,983	10,330	5,653	ソフトウェア	21,974	17,979	3,994	合計	37,958	28,309	9,648
取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額																																																													
千円	千円	千円																																																													
工具器具 備品	33,103	24,794	8,308																																																												
ソフトウェア	21,974	15,782	6,192																																																												
合計	55,077	40,577	14,500																																																												
取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額																																																													
千円	千円	千円																																																													
工具器具 備品	10,869	6,374	4,495																																																												
ソフトウェア	17,974	16,177	1,797																																																												
合計	28,844	22,551	6,293																																																												
取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 額 相 当 額	中 間 期 末 高 額																																																													
千円	千円	千円																																																													
工具器具 備品	15,983	10,330	5,653																																																												
ソフトウェア	21,974	17,979	3,994																																																												
合計	37,958	28,309	9,648																																																												
(2) 未経過リース料中間 期末(期末)残高相当 額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">8,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">6,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">15,018千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	8,545千円		1年超	6,473千円		合計	15,018千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">2,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">6,473千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	3,654千円		1年超	2,819千円		合計	6,473千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">6,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">3,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">9,948千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	6,407千円		1年超	3,540千円		合計	9,948千円																												
1年内	8,545千円																																																														
1年超	6,473千円																																																														
合計	15,018千円																																																														
1年内	3,654千円																																																														
1年超	2,819千円																																																														
合計	6,473千円																																																														
1年内	6,407千円																																																														
1年超	3,540千円																																																														
合計	9,948千円																																																														
(3) 当中間期(当期)の 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利 息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">5,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">5,527千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">214千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	5,942千円		減価償却費相当額	5,527千円		支払利息相当額	214千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">3,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">81千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	3,556千円		減価償却費相当額	3,355千円		支払利息相当額	81千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">11,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">10,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">351千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	11,149千円		減価償却費相当額	10,379千円		支払利息相当額	351千円																												
支払リース料	5,942千円																																																														
減価償却費相当額	5,527千円																																																														
支払利息相当額	214千円																																																														
支払リース料	3,556千円																																																														
減価償却費相当額	3,355千円																																																														
支払利息相当額	81千円																																																														
支払リース料	11,149千円																																																														
減価償却費相当額	10,379千円																																																														
支払利息相当額	351千円																																																														
(4) 減価償却費相当額及 び利息相当額の算定方 法	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>同 左</p>			<p>同 左</p>																																																								
利息相当額の算定方 法	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			<p>同 左</p>			<p>同 左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。